

茂木大臣ぶら下がりの概要

日時：4月26日（金）18：59～19：09 場所：アメリカ・ワシントンDC

（茂木大臣）

本日17時45分から約40分間、ホワイトハウスで行われました日米首脳会談拡大会合、経済分野のうち、日米貿易交渉に関する部分について、私から報告させていただきます。

まず安倍総理より日系企業の対米投資の拡大、米国からのエネルギー等の購入の拡大についてのアップデートした説明の後、安倍総理から、日米双方にとって利益となる方策が日米経済関係ひいては世界経済の発展につながると述べたところです。

その上で、日米貿易交渉では、私とライトハイザー通商代表との間で、昨年9月の日米共同声明に沿って、物品貿易について議論が進んでいることを両首脳が歓迎いたしました。

また、安倍総理は、デジタル貿易、Eコマースの取り扱いについても、この分野を日米が主導するべく前向きな議論が行われていくことを期待している、このように述べられました。

こうした考えを踏まえて、安倍総理、トランプ大統領両首脳は、私とライトハイザー通商代表に対して、日米貿易交渉での早期の成果達成に向けて、今後も日米の信頼関係に基づき議論をさらに加速させることで一致したところであります。

（記者）

トランプ大統領は、冒頭のカメラ撮影の部分で、大統領が日本を訪れる5月末のところでサインできるかもしれないとの発言がございました。今回の首脳会談を終えて、日米双方でなんらかまとめる目途についての合意があったのか、あるいは合意まではないにしても、いつ頃までを目途にまとめようという認識の一致はあったのでしょうか。

（茂木大臣）

首脳会談では、早期に合意を目指すということで一致したところであります。トランプ大統領、冒頭のカメラ撮影の部分で、この貿易交渉の協議が非常に順調に進んでいるとそういう評価をされた上で、順調に進んでいるのだからできるだけ迅速にとの期待感、これを述べられたんだと理解しております。

（記者）

同じくトランプ大統領は、農産品の関税の撤廃というような表現まで使われているのですが、これについてはTPPが最大限という、昨年9月の共同声明を上回る譲歩になるのではないかという懸念があるわけですが、その点についてお願いします。

（茂木大臣）

私とライトハイザー通商代表との先週からの協議におきましては、昨年9月26日の日米共同声明に沿って今後の交渉を進めていくということは再確認しております。そして、その中には、日本として過去の経済連携協定で譲許した内容が最大限である、こういったことはしっかりと盛り込まれているわけでありまして。トランプ大統領からTPPを上回る内容云々、こういった話は全く出ておりません。

（記者）

仮に5月末にサインとなった場合に、これは米議会の承認を必要としないような、つまり日本側だけが農産物の関税削減を、トランプ大統領が先ほどいった文脈でいいますと日本側が農産物の関税削減に応じる。一方でおそらく米議会の承認を必要とするようなアメリカ側の関税削減、日本側の利点が必ずしもないようなものになる可能性が高いのではないかと思うのですが、今の時点でそのような懸念はどのように考えていらっしゃいますか。

(茂木大臣)

先ほど申し上げたように、協議が順調に進んでいると、ですからできるだけ迅速にですね、これは別に議会を通すということではなくて、合意をするということについて、時期について期待感を示されたわけで、この協定が発効する時期について言及されたものではないと考えております。

(記者)

5月末の合意では、あくまで仮のもので、そこからも交渉するという理解でよろしいでしょうか。

(茂木大臣)

基本的にこういった通商交渉、協定を結ぶと、そして議会なりを通してから発効するというのがTPPでもそうですけど、そういったかたちでありますから、合意をする時期につきまして、それも期待感ではありますが、そのようにお話をされたと理解しております。

(記者)

トランプ大統領が示した期待感ですけれども、それはもう現実的なものだとお考えでしょうか。

(茂木大臣)

私とライトハイザー代表との協議では、いつまでに合意を目指す、こういった話は出ていません。日米がWin-Winとなる良い成果をできるだけ早期に出したい、こういった思いは共有いたしております。

(記者)

確認なんですけれど、今日的首脳会談で為替条項でしたり、自動車の数量規制、もしくはサービス分野の交渉の要求みたいなものはトランプ大統領からあったのでしょうか。

(茂木大臣)

その3点いずれも出ておりません。

(記者)

232条、自動車の25%の高関税を課するという期限が5月18日に迫っていると思うんですけれども、これについての総理からの言及でありますとか、トランプ大統領からの言及というのはございましたでしょうか。

(茂木大臣)

ありませんでした。

(記者)

今の質問に関連して、232条、鉄鋼・アルミニウムの関税は日本も対象に発動されているところであり、これに関しての議論というのは、先週から昨日の会合、それと首脳間でのやりとりの中であったのでしょうか。

(茂木大臣)

ロス長官の方から若干の説明はありました。

(記者)

農業分野に関してなんですけれども、共同声明に基づいてという部分以外に、農業分野で何か具体的な議論というのはあったんでしょうか。

（茂木大臣）

農業分野についてはですね、今、現実の問題として、TPPが発効していると、また日EU・EPAも発効している、こういった中で米国から一貫してこういった状況を改善したい、こういう思いを常に言われているところであります。ただ、具体的にどうするという話は出ておりません。

（記者）

トランプ大統領からは農産物の削減という話があったと思うんですが、安倍総理から逆に米側の自動車関税の削減とかの要求はされたんでしょうか。

（茂木大臣）

要するにTPP、日EU・EPA等が発効して、アメリカの農産物の競争条件が悪くなっている、これを改善したい、こういう話がありました。

（記者）

それに対して、安倍総理の側から米側の関税削減を求めた発言はあったんでしょうか。

（茂木大臣）

さきほども申し上げましたが、具体的な中身について、今日突っ込んだ議論があったわけではありませんでした。

（以上）